



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
東

上場会社名 株式会社マクニカ 上場取引所
コード番号 7631 URL <http://www.macnica.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-9870
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	196,452	4.0	5,747	△16.6	5,689	△14.3	3,348	0.3
24年3月期	188,893	0.2	6,887	8.3	6,638	3.8	3,337	△25.4

(注) 包括利益 25年3月期 5,205百万円(41.0%) 24年3月期 3,692百万円(△2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	189.15	—	5.3	5.0	2.9
24年3月期	188.53	—	5.6	6.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	115,315	67,186	57.1	3,717.99
24年3月期	110,979	62,724	55.4	3,474.04

(参考) 自己資本 25年3月期 65,819百万円 24年3月期 61,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△3,259	△1,867	△2,808	17,089
24年3月期	17,907	△1,714	△4,007	24,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	708	21.2	1.2
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	708	21.1	1.1
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		16.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,900	1.9	3,570	10.9	3,410	4.0	2,140	1.1	120.88
通期	210,000	6.9	7,300	27.0	7,000	23.0	4,310	28.7	243.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料の16ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	18,110,252株	24年3月期	18,110,252株
② 期末自己株式数	25年3月期	407,215株	24年3月期	406,963株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,703,206株	24年3月期	17,703,397株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	99,670	6.7	△267	—	1,125	△41.8	810	△18.3
24年3月期	93,413	5.4	275	139.7	1,932	90.9	991	63.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	45.76		—					
24年3月期	55.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	77,084		44,317		57.4		2,498.13	
24年3月期	80,876		44,507		55.0		2,510.88	

(参考) 自己資本 25年3月期 44,224百万円 24年3月期 44,450百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページから3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析..	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 目標とする経営指標.....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....	5
3. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記).....	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更).....	16
(セグメント情報).....	16
(1株当たり情報).....	19
(重要な後発事象).....	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高などの影響から中国や欧州向けの輸出が減少し、生産活動が鈍化するなど厳しい状況が続きました。しかしながら、海外経済の持ち直しや円安進行などにより輸出が増加に転じ、さらに自動車販売の反動減一巡などを背景に生産活動が持ち直すなど回復基調となりました。それに伴い企業の収益環境は好転しつつあるものの、慎重姿勢が残存し設備投資は本格回復には至りませんでした。個人消費は、経済政策や金融緩和期待などを受けて株価や消費マインドが先行して改善がみられました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、一部スマートフォンに一服感がみられたもののローエンド・スマートフォン市場を中心に勢いは加速しており、携帯電話市場は引き続き堅調に推移しました。コンピュータ市場は、タブレットPCが好調に推移する一方で、それに伴う需要シフトなどによりノートPCを始めとした従来型PCの需要は以前厳しい状況が続いています。民生機器市場は、コンパクト・デジタル・スチル・カメラが、海外経済の減速やスマートフォンの台頭などにより減少傾向となり、薄型テレビも需要が一巡したことなどから、民生機器市場は低調に推移しました。車載市場は、エコカー補助金制度終了後の反動減が終息し、自動車販売が持ち直したことから、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は196,452百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は5,747百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は5,689百万円（前年同期比14.3%減）となりました。投資有価証券売却益1,044百万及び減損損失720百万円の発生により、当期純利益は、3,348百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、スマートフォンの需要拡大により、同端末向けASSPが好調に推移しました。通信インフラ市場は、PLDやASSPがLTE基地局向けに堅調に推移したものの、北米における伝送装置向け需要が減少しました。OA周辺機器市場は、プリンタ向けASSPが引き続き好調に推移しましたが、コンパクト・デジタル・スチル・カメラ向けアナログIC、薄型テレビ向けASSPが需要の減少により、民生機器市場は低調に推移しました。車載市場は、海外経済の減速などによる生産調整の影響を受け減少傾向となりましたが、アナログICを中心に堅調に推移しました。また、中国経済の減速や設備投資抑制の影響を受け、FA、工作機械を始めとした産業機器市場は、PLD、アナログICなどの受注が減少しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は180,401百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は3,431百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、スマートフォン市場の拡大によるキャリア向け通信ボードや通信機器が引き続き好調に推移しました。また、標的型攻撃に対応するセキュリティ関連機器の本格導入が始まるなど、全体的に好調に推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は16,082百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は2,424百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、円安を通じた輸出環境の改善や経済政策に伴った公共投資の押し上げ、さらに、消費税率引き上げを前にした耐久財消費や住宅投資などへの駆け込み需要が加わり、わが国経済は回復基調となる見通しです。しかしながら、企業活動の活発化、設備投資、雇用所得の増加につながる本格回復が依然不透明であることから、予断の許さない状況が続くものとみられます。

このような環境の中で当社グループのうち集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、スマートフォンの需要拡大に伴う携帯端末市場や、LTE基地局をはじめとした通信インフラ市場は引き続き堅調に推移する見通しです。自動車市場、産業機器市場は、円安進行による輸出の増加や、世界景気回復を背景とした需要増により堅調に推移すると予想されます。当社グループとしましては、引き続き拡大が見込める地域や、収益の見込める市場、ラインにフォーカスし、シェア拡大に向けて邁進して参ります。

ネットワーク事業におきましては、スマートフォン市場拡大による通信機器の好調が持続し、また、キャリア向け通信機器の成長も期待されます。標的型攻撃に対応する高度なセキュリティ機器に関しても需要拡大が継続すると予想されるため、関連する新規商材の立ち上げなど、より最適なソリューションの提供を目指して参ります。

以上により、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は210,000百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は7,300百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は7,000百万円（前年同期比23.0%増）、当期純利益は4,310百万円（前年同期比28.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,335百万円増加して、純資産は4,462百万円増加し、自己資本比率は、57.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の24,222百万円に比べ、7,133百万円減少し、17,089百万円となりました。

当期連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,259百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,393百万円及び減価償却費等の増加要因があったものの、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額等の減少要因があったためです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社への貸付金の純増及び有形固定資産の取得等により、1,867百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済及び配当金の支払いを行ったことにより、2,808百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	66.2%	54.3%	56.6%	55.4%	57.1%
時価ベースの自己資本比率	24.4%	26.6%	35.2%	32.0%	29.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	—	—	0.7年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.8	—	—	75.9	—

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

イ. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除いたもの)により算出しております。

ロ. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」を使用しております。

ハ. 平成22年3月期、平成23年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主尊重・株主重視を経営の重要事項と位置付け、利益配分については配当性向を重視した安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社グループの事業は、集積回路、電子デバイス及びネットワーク事業であります。これらの分野は市場環境や技術革新の変化が激しく、当社グループにとりましては財務体質の維持・強化のための内部留保に対する配慮が必要であると考えております。そのため具体的な配当額は、個別及び連結の業績を勘案のうえ財務体質の維持・強化を考慮し決定する方針であります。

以上の方針に基づき、当期の配当金は中間配当20円に期末配当20円を加えた年間40円とさせていただきます。

次期の配当は、当期と同額の中間、期末ともに20円の年間40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

変化と成長を続けるエレクトロニクス・情報通信業界にあって、当社グループは単なる商品の物流を担当するディストリビューション・カンパニー(専門商社)ではなく、テクニカル・サポート(技術支援)を行うエンジニアリング・サービス・カンパニー(技術サービス提供会社)として、競合他社との差別化、位置付けの明確化を図っております。今後は、当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンド・クリエーション(需要創造)型企業として、付加価値力を高める経営を目指してまいります。

当社グループの経営基本方針は、①お客様第一主義②革新③利益確保④堅実経営⑤重点主義(優先順位主義)であります。当社及びグループ各社は、この経営基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、長期的な発展・成長による株主・社員・取引先・地域・国家等の当社ステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結業績に対し、次の経営指標を目標としております。

- ① 売上高経常利益率(連結) 5%以上
- ② 自己資本利益率(連結) 10%以上

引き続き、集積回路、電子デバイス及びネットワーク事業に積極的に取り組むことにより、利益の安定的確保と増加を図って参ります。また、コスト面におきましては、在庫管理の見直し、受発注業務から物流まで含めた業務プロセスを改善し、業務効率の向上を実践することで、グループ企業の資源を有効活用し、収益向上を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における通信インフラ設備を始めとした設備投資の動向、コンピュータ、民生機器、自動車、産業機器等を中心として、中長期的にはエレクトロニクス産業における需給バランスの変動による好不況は避けられません。同産業におきましては国内市場の成長鈍化も予想されており、さらなる業績の拡大を目指すには、グローバルの観点からの戦略が重要となってきます。また、国内企業においては、今後さらに生産や設計・開発機能の海外シフトが加速すると予想されます。そのような中、中国、台湾をはじめとするアジア・パシフィック地域は、世界中の電機・情報関連機器メーカーの生産移管もさることながら、現地ローカル企業の成長も著しく、大きな半導体市場として期待されております。

このような状況のなか当社グループといたしましては、シンガポール、香港、台湾、上海、タイに現地法人を設立し、主に日系メーカーの現地生産移管への対応を進めて参りましたが、現地ローカル企業への対応力強化の一環として、中国市場においては、CYTECH TECHNOLOGY LIMITED、台湾市場においては、GALAXY FAR EAST CORPORATION、インドをはじめとしたアセアン地域においては、CYTECH GLOBAL PTE. LTD.などを中心に、現地企業への浸透を図り、アジア・パシフィック全域への戦略展開を加速する体制を構築しております。また、欧米においても技術力の高い企業をグループ化するなど、設計・開発から生産までシームレスなサポート体制をグローバルにカバーしてまいります。

今後は、グループ各社の高いテクニカル・サポート力および幅広い顧客基盤を活かし、当社グループの強みである強力な商品ラインナップとテクニカル・サポート力を組み合わせることでさらなる相乗効果を生み、グローバルレベルにおいて、独自の顧客価値を提供し、さらなる発展を遂げる所存であります。

また、価格競争など競合他社との競争が激化する中、他社との差別化・優位性をより明確化するため、社内技術レベルの更なる高度化を進めると同時に、国内外の当社グループ間で技術ノウハウを共有し、お客様製品の価値向上に貢献していく所存です。商材力、新規商材発掘力、テクニカル・サポート力という当社の強みを活かし、グループ全体を挙げて利益確保・業績向上に邁進いたします。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,222	17,088
受取手形及び売掛金	37,148	37,904
有価証券	616	0
商品	29,247	37,686
繰延税金資産	1,307	1,335
その他	4,508	7,185
貸倒引当金	△97	△118
流動資産合計	96,953	101,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,525	5,160
減価償却累計額	△2,461	△2,623
建物及び構築物 (純額)	3,063	2,536
機械装置及び運搬具	120	158
減価償却累計額	△101	△140
機械装置及び運搬具 (純額)	19	17
土地	3,866	3,557
リース資産	322	755
減価償却累計額	△156	△247
リース資産 (純額)	165	508
その他	3,354	3,505
減価償却累計額	△2,539	△2,628
その他 (純額)	815	877
有形固定資産合計	7,930	7,497
無形固定資産		
のれん	1,541	1,312
その他	965	863
無形固定資産合計	2,506	2,175
投資その他の資産		
投資有価証券	2,187	2,670
繰延税金資産	662	1,358
その他	840	606
貸倒引当金	△101	△77
投資その他の資産合計	3,588	4,559
固定資産合計	14,025	14,232
資産合計	110,979	115,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,055	21,185
短期借入金	4,000	4,500
リース債務	3	43
未払法人税等	1,210	1,129
賞与引当金	1,279	1,181
その他	8,748	9,525
流動負債合計	36,298	37,565
固定負債		
長期借入金	8,737	6,418
リース債務	—	354
退職給付引当金	2,518	3,022
役員退職慰労引当金	420	440
その他	279	329
固定負債合計	11,956	10,563
負債合計	48,255	48,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	33,125	35,765
自己株式	△1,089	△1,090
株主資本合計	62,706	65,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	192
繰延ヘッジ損益	△330	△622
為替換算調整勘定	△1,436	903
その他の包括利益累計額合計	△1,204	473
新株予約権	56	92
少数株主持分	1,165	1,274
純資産合計	62,724	67,186
負債純資産合計	110,979	115,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	188,893	196,452
売上原価	160,801	168,314
売上総利益	28,091	28,137
販売費及び一般管理費	21,204	22,390
営業利益	6,887	5,747
営業外収益		
受取利息	28	36
受取配当金	26	34
受取賃貸料	25	29
商品損失求償額	30	34
投資事業組合投資利益	6	6
貸倒引当金戻入額	56	35
その他	107	74
営業外収益合計	280	251
営業外費用		
支払利息	188	77
債権譲渡損	174	166
為替差損	95	9
商品補償費用	22	24
その他	48	30
営業外費用合計	529	309
経常利益	6,638	5,689
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	54	1,044
その他	—	1
特別利益合計	54	1,046
特別損失		
固定資産除却損	14	32
減損損失	—	720
投資有価証券評価損	9	82
関係会社株式評価損	425	16
関係会社出資金評価損	—	356
その他	17	134
特別損失合計	467	1,341
税金等調整前当期純利益	6,225	5,393
法人税、住民税及び事業税	2,414	2,290
法人税等調整額	422	△275
法人税等合計	2,837	2,014
少数株主損益調整前当期純利益	3,388	3,379
少数株主利益	51	30
当期純利益	3,337	3,348

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,388	3,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	593	△370
繰延ヘッジ損益	△245	△292
為替換算調整勘定	△45	2,489
その他の包括利益合計	303	1,826
包括利益	3,692	5,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,657	5,026
少数株主に係る包括利益	35	178

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,194	11,194
当期末残高	11,194	11,194
資本剰余金		
当期首残高	19,476	19,476
当期末残高	19,476	19,476
利益剰余金		
当期首残高	30,419	33,125
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△708
当期純利益	3,337	3,348
連結範囲の変動	△12	—
当期変動額合計	2,705	2,640
当期末残高	33,125	35,765
自己株式		
当期首残高	△1,089	△1,089
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,089	△1,090
株主資本合計		
当期首残高	60,000	62,706
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△708
当期純利益	3,337	3,348
連結範囲の変動	△12	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,705	2,640
当期末残高	62,706	65,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△30	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	△369
当期変動額合計	593	△369
当期末残高	562	192
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△85	△330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	△292
当期変動額合計	△245	△292
当期末残高	△330	△622
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,407	△1,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	2,339
当期変動額合計	△28	2,339
当期末残高	△1,436	903
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,523	△1,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	1,677
当期変動額合計	319	1,677
当期末残高	△1,204	473
新株予約権		
当期首残高	20	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	35
当期変動額合計	35	35
当期末残高	56	92
少数株主持分		
当期首残高	1,221	1,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	108
当期変動額合計	△56	108
当期末残高	1,165	1,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	59,719	62,724
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△708
当期純利益	3,337	3,348
連結範囲の変動	△12	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299	1,822
当期変動額合計	3,004	4,462
当期末残高	62,724	67,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,225	5,393
減価償却費	1,219	1,301
減損損失	—	720
のれん償却額	228	228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101	△124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	230	502
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	19
受取利息及び受取配当金	△55	△71
支払利息	188	77
為替差損益 (△は益)	65	△101
投資事業組合投資利益	△6	△6
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△1,044
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	82
関係会社出資金評価損	—	356
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,028	1,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,690	△7,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,717	△926
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△118	△369
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△577	△1,037
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,855	41
その他	355	140
小計	20,762	△927
利息及び配当金の受取額	61	68
利息の支払額	△236	△77
法人税等の支払額	△2,680	△2,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,907	△3,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△464	△123
有価証券の売却による収入	450	750
貸付けによる支出	△1,215	△5,701
貸付金の回収による収入	764	4,512
有形固定資産の取得による支出	△582	△699
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△174	△281
投資有価証券の取得による支出	△14	△3
投資有価証券の売却による収入	57	33
関係会社株式の取得による支出	△555	△210
関係会社出資金の払込による支出	—	△95
その他	18	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,714	△1,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,973	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△620	△708
少数株主への配当金の支払額	△54	△33
その他	△7,305	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,007	△2,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,245	△7,133
現金及び現金同等物の期首残高	11,910	24,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,222	17,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,952	13,941	188,893	—	188,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	174,952	13,947	188,899	—	188,899
セグメント利益	5,172	2,109	7,281	—	7,281
セグメント資産	100,468	12,325	112,793	—	112,793
その他の項目					
減価償却費	751	468	1,219	—	1,219
のれんの償却費	228	—	228	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382	411	794	—	794

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	180,401	16,050	196,452	—	196,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32	32	—	32
計	180,401	16,082	196,484	—	196,484
セグメント利益	3,431	2,424	5,855	—	5,855
セグメント資産	103,359	13,852	117,212	—	117,212
その他の項目					
減価償却費	848	452	1,301	—	1,301
のれんの償却費	228	—	228	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	977	494	1,472	—	1,472

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	188,899	196,484
セグメント間取引消去	△5	△32
連結財務諸表の売上高	188,893	196,452

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,281	5,855
セグメント間取引消去	135	192
全社費用(注)	△529	△300
連結財務諸表の営業利益	6,887	5,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,793	117,212
セグメント間取引消去	△4,781	△5,233
全社資産(注)	2,967	3,336
連結財務諸表の資産合計	110,979	115,315

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,219	1,301	—	—	—	—	1,219	1,301
のれんの償却費	228	228	—	—	—	—	228	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	794	1,472	—	—	—	—	794	1,472

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,474円04銭	3,717円99銭
1株当たり当期純利益金額	188円53銭	189円15銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,337	3,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,337	3,348
普通株式の期中平均株式数(株)	17,703,397	17,703,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション新株予約権 (普通株式 323,200株)	—
	平成22年8月23日取締役会決議ストックオプション新株予約権 (普通株式 250,000株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,724	67,186
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,222	1,366
(うち新株予約権(百万円))	(56)	(92)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,165)	(1,274)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,501	65,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,703,289	17,703,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。